

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年8月23日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合) [No.143]

JR革マル浸透問題への関心を高めしっかり監視しよう！

前号に続き、JR総連が8月5日付「JR総連通信 No.986」で、革マル浸透問題を取り上げた刊行物として自ら雑誌名を挙げている「治安フォーラム」(立花書房)の当該記事(平成22年6月号「『善良な市民』の仮面で革命勢力としての真の姿を隠して活動する革マル派」松尾学著)の関係部分を紹介する。

2. 仮面の必要性 (2) 手口

「加入戦術」 革マル派は、約 5400 人の勢力を有し、過激派で最大の勢力を誇る。...(中略) ...JR東日本の社員としても相当数が勤務している。そのJR東労組では、約 4 万 6000 人の組合員を擁しているが、革マル派活動家はさほど多くはないとみられる。少人数で巨大組織を牛耳っているのである。これが可能なのは、数の上では少数であっても、組織の執行部を完全に掌握・支配しているからである。...(中略)...JR総連・JR東労組の前身である動労は、機関士、運転士を中心にして国労から分離して結成された。当初は、比較的穏健な組合であったが、次第に組合としての結束を強め、活動が活発化・先鋭化した。革マル派は、この動労に目を付け、その乗っ取りを策した。革マル派副議長であった松崎明氏が核となり、動労内部で「加入戦術」を展開し、着々と組合員をオルグして、動労内部に同派の組織を形成した。革マル派活動家がオルグした組合員が新たな核となって、他の組合員を次々とオルグして革マル派の勢力を拡大した。こうした革マル派活動家が組合活動で頭角を現し、次第に動労の執行部を牛耳った。昭和 62 年の国鉄の分割・民営化を経て、動労の組織と活動がそっくりそのままJR総連・JR東労組に引き継がれたのである。

「柔軟」な対応 革マル派にとって、最も優先すべきは、組織の温存・拡大である。その目的を達成するためには、従来の戦術や主張を変更することに何ら抵抗はない。たとえそれが 180 度の方向転換であっても、さして高いハードルではないのである。その典型が、「松崎のコペルニクスの転回」とも呼ばれる、昭和 62 年の国鉄の分割民営化時における動労の対応である。...(後略)

3. 仮面を剥ぐ (1) JR東労組

浦和電車区事件の一審判決では、被告人全員が有罪となった。JR東日本は、7 人のうち社員の身分を有する 6 人を起訴休職としていたが、この判決を受けて 6 人全員を懲戒解雇した。この処分以降、JR東日本とJR東労組は、一定の緊張関係にあり、松崎明元会長は、会社批判のトーンを強めている。また、JR東日本は、平成 22 年 1 月、同事件の被害者を復職させたが、これに対しても、JR東労組は相当反発している。JR東日本は、今後も、JR東労組に対しては、是々非々で対処する方針であり、こうした姿勢に揺らぎはないとみられる。個別の企業がその労組とどのような労使関係を構築するかについては、一般的には経営側の判断に委ねられるべきであり、とやかく言うべきことではない。しかし、その関係によっては革マル派を利用することにつながるようなものであれば、それはそのまま治安問題に直結しかねない公益に関するものへと転化する。JR各社が、今後とも、安易に妥協せず、厳しい姿勢でJR各労組に対応していただくことをお願いしたい。JR各社やJR各労組の動きには、警察当局はもちろん、国民の誰もが強く関心を持ち、注意深く見ていく必要がある。それが、革マル派の仮面にだまされない最も有効な方法でもあるのだ。

国会審議でJR革マル浸透問題の解明が本格化するのには確実！

上記の通り、JRの労使関係が治安問題に直結する公益に関するものとなれば、個別企業内の問題では済まなくなる。8月3日の予算委員会を契機に、今秋以降、JR革マル浸透問題について、国会審議が本格化することは確実だ。浦和電車区事件の刑事裁判の終結も間近に迫っている。今こそJR革マル浸透問題を徹底解明する絶好のチャンスだ！